

保安機関変更届

- (1) 届出単位 認定を受けた保安機関ごとに行うこと。
- (2) 届出時期 法律第29条第2項第1号及び第3号を変更したとき、遅滞なく行うこと。
- (3) 提出先 保安機関の認定をした大臣又は知事
- (4) 提出書類 下記の提出書類一覧表を参照すること。

提出書類一覧表

	事業者		事業所名称変更	事業所所在地変更	協会様式番号	備考
	名称変更	住所組織変更				
保安機関変更届書	○	○	○	○	19	
事業所の位置と緊急時対応を行う一般消費者等の範囲を示した図面				○	任意	緊急時対応を行う場合
保安業務計画書			○	○	2	
保安業務規程変更認可申請書			○	○	15	
保安業務規程(写し)			○	○	任意	名称・所在地変更のみの場合は不要
役員・構成員の構成を説明した書面 (役員名簿、組員名簿、社員名簿等)	○				12	
法人の履歴事項全部証明書(原本)	○	○			任意	法人の場合

様式第 20 (第 41 条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

保安機関変更届書

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

氏名又は名称及び
法人にあつては
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第 35 条の 4 において準用する同法第 8 条の規定により、次のとおり届け出ます。

1. 変更の内容

2. 変更の年月日

3. 変更の理由

- (備考) 1. この用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。
2. ×印の項は記載しないこと。

様式第13 (第30条関係)

保安業務計画書

事業所の名称 _____

事業所の所在地 _____

保安業務区分	供給開始時点 検・調査	容器交換時等 供給設備点検	定期供給設備 点検	定期消費設備 調査	周知	緊急時対応	緊急時連絡	
一般消費者等の数								
保安業務資格者の数	液化石油ガス設備士又は第二種販売主任者 製造保安責任者 人 その他 人							
調査員及び 充てん作業者の数								
保安業務資格者及び調査員、充てん作業者 以外のものであって保安業務に従事する者								
年間実働日数又は 月間実働日数		日/月	日/年	日/年				
保安業務用 機器	自記圧力計							個
	マノメータ							個
	ガス検知器							個
	漏えい検知液							個
	緊急工具類							式
	一酸化炭素測定器							個
	ボーリングバー							本
緊急時対応を行う場合に あってはその方法	・ 出動のための手段 自動車 (台) オートバイ (台) その他 () ・ 連絡の受信方法 電話(有・無) 緊急時番号() 集中監視システム(有・無)							

(備考) 1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

2. 事業所ごとに記載すること。

様式第18（第39条関係）

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 認可番号	

保安業務規程変更認可申請書

年 月 日

青 森 県 知 事 殿

氏名又は名称及び
法人にあつては
その代表者の氏名

住 所

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律第35条第1項後段の規定により保安業務規程の変更の認可を受けたいので、次のとおり申請します。

1. 変更の内容

2. 変更の理由

- (備考) 1. この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
2. 変更後の保安業務規程を添付すること。
3. ×印の項は記載しないこと。

役員及び構成員の構成を説明した書面

当社の役員及び構成員（液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律施行規則第 33 条で規定する構成員）の 3 分の 2 は、下記事項のものに該当しません。

1. 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を製造する事業を主たる事業として行っている者又はその役職員
2. 液化石油ガス供給機器若しくは消費機器を販売する事業を主たる事業として行っている者又はその役職員
3. 液化石油ガス設備工事業を主たる事業として行っている者又はその役職員

年 月 日

名称及び代表者の氏名